

## 協議会の開催状況 | 第25回(令和元年8月26日)

特別区素案では、「広域機能の一元化による都市機能の強化」「住民に身近な公選区長・区議会による地域ニーズに沿ったサービスの提供」といった特別区設置の効果を示していますが、協議会において、こうした効果を金額で示せないかという意見があり、平成30年度、専門的知見を有する事業者に調査を委託しました。第25回協議会では、この調査の受託者である学校法人嘉悦学園を招き、調査結果の説明を受けるとともに、質疑応答を行いました。



第25回協議会の開催風景

## 特別区設置による経済効果について

調査報告書及び学校法人嘉悦学園 配付資料をもとに作成

協議会での議論に資するよう、特別区設置による経済効果を定量的に推計するため、事業者に調査を委託し、「政策効果分析」「マクロ計量経済モデル」という2つの学術的なアプローチから試算を行いました。(※以下に記載の金額はいずれも10年間の累積効果)

### 1 政策効果分析による経済効果

#### ①基礎自治体(特別区)の財政効率化効果 → 1兆1,040億円～1兆1,409億円

##### ◆問題意識

現状の大阪市が大きすぎる  
(人口規模が大きくなりすぎると、きめ細やかな公共サービス需要が捉えられず、不必要な施策が行われ無駄が発生)  
⇒特別区制度導入により基礎自治体の規模を見直すことで、財政効率化を図ることが可能となる

##### ◆試算の考え方

住民1人あたりの行政費用(歳出)が、人口の増加とともに減少し、ある程度の人口になると増加に転じるという市町村の歳出構造に関する先行研究\*に基づき、特別区における歳出額の理論値を算出し、大阪市の実績値との差額を効果額として推計  
\*先行研究では、人口を横軸とし住民一人あたり歳出を縦軸とした関係を図に表すと、U字の関係となることが示されている

#### ②二重行政解消による財政効率化効果 → 39億円～67億円

##### ◆問題意識

特別区制度では、広域と基礎の役割分担が明確になることで、二重行政が解消し、効率的な財政運営が可能となる

##### ◆試算の考え方

分析可能なデータが得られた病院と大学を取り上げ、統合による規模の拡大によるコスト削減を計測

#### ③府市連携による社会資本整備の経済効果 → 4,867億円

##### ◆問題意識

特別区制度では、広域機能一元化により意思決定が迅速化されることで、社会資本整備の効果的な推進が可能となる

##### ◆試算の考え方

3事業(地下鉄中央線延伸、JR桜島線延伸、なにわ筋線・新大阪連絡線)について、産業連関分析により経済波及効果を計測

### 2 マクロ計量経済モデルによる経済効果

実質域内総生産 → 5,033億円～1兆506億円  
(波及効果を含めた効果 → 5,515億円～1兆1,511億円)

##### ◆問題意識

大都市制度改革の経済効果は、財政構造の変化を通じて経済構造の変革を促すことで得られていき、その効果は中長期的に発現する

##### ◆試算の考え方

上記①①の基礎自治体(特別区)の財政効率化効果の一部を財源として、追加的な社会資本整備が行われたと仮定し、その経済効果をマクロ計量経済モデル(経済変数の間の関数関係を数式であらわしたもの)を用いて計測する

(注1) ①政策効果分析と②マクロ計量経済モデルについては、単純に比較できるものではない

(注2) 試算結果については幅を持って評価する必要がある

#### ポイント

- 特別区導入により適正な人口規模に近づけることで、10年間で累計約1.1兆円の財政効率化効果が発現する
- 財政効率化効果を社会資本整備に活用することで、10年間で累計約0.5兆円～1.1兆円の経済効果が発現する
- 特別区移行コストを上回る効果が期待できる